



平成19年8月27日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司  
 (コード番号 2153 東証第2部)  
 問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則  
 (TEL. 086-252-7520)

(訂正)「平成19年5月期決算短信(株式会社エイトコンサルタント)」  
 の一部訂正に関するお知らせ

平成19年7月12日 16時に発表した標記開示資料について一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせします。訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、この訂正による損益への影響はありません。

記

【訂正箇所① 11ページ】

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(下線部分が変更部分)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
II 固定資産			(省略)			
1 有形固定資産			(省略)			
有形固定資産合計		3,669,903	20.3	4,442,378	<u>20.7</u>	772,475
2 無形固定資産			(省略)			
無形固定資産合計		179,363	1.0	1,234,880	<u>5.7</u>	1,055,516
			(省略)			

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
			(省略)			
II 固定資産						
1 有形固定資産						
			(省略)			
有形固定資産合計		3,669,903	20.3	4,442,378	20.6	772,475
2 無形固定資産						
			(省略)			
無形固定資産合計		179,363	1.0	1,234,880	5.8	1,055,516
			(省略)			

【訂正箇所② 17ページ】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		(省略)		
13 投資有価証券売却益		△38,222	<u>△ 2,800</u>	<u>35,422</u>
22 その他の資産の減少額		27,017	<u>320,869</u>	<u>293,851</u>
		(省略)		
小計		454,593	<u>1,367,805</u>	<u>913,211</u>
		(省略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,931	<u>1,331,630</u>	<u>923,698</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		(省略)		
6 投資有価証券の売却による収入		68,679	<u>5,518</u>	<u>△ 63,160</u>
		(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,855,529	<u>△ 739,934</u>	<u>1,115,594</u>
		(省略)		

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		(省略)		
13 投資有価証券売却損益		△38,222	<u>△ 2,739</u>	<u>35,482</u>
22 その他の資産の減少額		27,017	<u>320,588</u>	<u>293,570</u>
		(省略)		
小計		454,593	<u>1,367,584</u>	<u>912,990</u>
		(省略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,931	<u>1,331,409</u>	<u>923,478</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		(省略)		
6 投資有価証券の売却による収入		68,679	<u>5,739</u>	<u>△ 62,939</u>
		(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,855,529	<u>△ 739,713</u>	<u>1,115,815</u>
		(省略)		

【訂正箇所③ 19ページ】

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      (省略)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。                      (省略)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券</p> <p>時価のないもの  <u>同左</u></p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      (省略)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(省略)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券</p> <p>時価のないもの  <u>移動平均法による原価法                      なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</u></p>

【訂正箇所④ 21ページ】

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(省略)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>—————</p> <p>(省略)</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は490,840千円であり、完成業務原価は<u>303,523</u>千円であります。</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(省略)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>—————</p> <p>(省略)</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は490,840千円であり、完成業務原価は<u>434,337</u>千円であります。</p>

【訂正箇所⑤ 32ページ】

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成19年5月31日)

(訂正前)

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
<u>5,518</u>	2,800	<u>二</u>

(訂正後)

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
<u>5,739</u>	2,800	<u>60</u>

以 上